

経

成長で税収増を図り、
財政再建と経済再生の両
立を図るといのがアベ
ノミクスの戦略の一つだが、20

16年度決算における国の税収
(55・5兆円)は当初の税収見積
もりから2・1兆円下振れし、前
年度比で0・8兆円のマイナスと
なった。7年ぶりの前年度割れで
日本経済が景気の下降局面に向か
い始めている表れかもしれない。

すでに、20年度の基礎的財政収
支(PB)の黒字化目標も達成が
難しい状況にある。7月18日に公
表された内閣府の「中長期の経済
財政に関する試算」の改訂版によ
れば、20年代初頭にかけて実質G
DP成長率が2%程度まで上昇す
る高成長ケース(経済再生ケー
ス)が実現し、19年10月に消費税
率の引き上げを施行しても、20年
度の国と地方のPBは8・2兆円
の赤字になるとい(国の税収が
16年度から20年度で約11兆円増え
る想定にもかかわらず)。

高成長の「経済再生ケース」は、
2%成長としている点で現実的
ではないが、とりわけ「全要素生産
性」(TFP)の想定が非現実的だ。

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

基礎的財政収支の 20年度の黒字化は困難 財政の現実を直視すべき

2.2%

経済再生ケースが想定する2020年代 初頭での全要素生産性(TFP)

1983年から93年の平均値に相当

出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」

16年度のTFPは0・6%にもか
かわらず、20年度初頭にかけて2
・2%程度まで上昇するという。
これは日本経済がデフレ状況に陥
る前の1983年から93年のTFP
の平均値で、おおむねバブル期
の値に近い。

実質GDP成長率が0・7%
(名目成長率は1・2%程度)の
慎重シナリオでは、25年度の財政
赤字(対GDP比率)は4%程度
になると、内閣府は予測している。
消費増税を先送りすれば、赤字幅
は5%程度に拡大しかねない。

この場合、ドーマー命題を利用
すれば、最終的に収束する公債等
残高(対GDP比)は416%に
達してしまう。16年度時点で公債
等残高は190%と、ギリシャよ
り高い水準にあり、財政の現実を
直視しなければならぬ。楽観論
からは決別すべきである。

「財政民主主義」という言葉が表
す通り、財政は「政治の鏡」であ
るが、財政規律を取り戻すか否か
は我々国民の選択次第である。安
倍1強体制が揺らぎ、残り1年半
以内に衆院選が迫る中、国民にも
決断が問われている。